

ASEAN諸国の危機管理 —最近の治安関連事案と視点—

【インドネシア】

■「空の玄関」の警備を強化

ジャカルタ首都圏警視庁(注)は、首都圏でのテロ攻撃を未然に阻止するため、空の玄関であるスカルノ-ハッタ国際空港の警察隊を「準方面本部」から「方面本部」に格上げすることを決定した。

マクブル・パドマナガラ警視総監(警察少将)が11月21日に発表したところによると、「国際空港方面本部」は現在同空港構内に建設中の同本部ビルが完成次第、正式発足の運びになる。

「国際空港方面本部」の幹部人事もすでに次のように発令されている。

*国際空港方面本部長：フィルマン・ストリスノ警察中佐(Adj.Sr.Comr. Firman Soetrisno)

*国際空港方面本部次長：スリ・スアリ警察少佐(Comr. Sri Suari)

フィルマン中佐はスハルト政権下で副大統領を務めたトリ・ストリスノ退役大将(元国軍司令官)の子息であり、将来を嘱望されているエリート警察幹部である。

同国際空港と周辺地域の警備強化は、昨年(2003年)4月27日に空港ターミナルビル内で爆弾テロ事件が発生(11人負傷)した時以来の懸案事項になっている。

【視点】監視カメラの大半が整備不良

①同空港の警備体制については、設置されている490台の監視カメラの大半がメンテナンスの不備から作動していない事実を、空港運営管理会社「アンカサ・プラII」の同空港支社長が明らかにしたばかりであり、抜本的な見直しが必要とされている。同支社長によると、故障したカメラを交換する予算がないために当分は人的警備でカバーすることを余儀なくされている。

②日本政府の資金協力で国際協力機構(JICA)がスカルノ-ハッタ国際空港などインドネシア国内の主要空港・港湾施設における警備機材の整備に向け調査を進めているところである。

③「国際空港方面本部」の創設でジャカルタ首都圏警視庁管轄下の方面本部は次の10方面となる。(1)南ジャカルタ(2)東ジャカルタ(3)中央ジャカルタ(4)北ジャカルタ(5)西ジャカルタ(6)ブカシ(7)タンブラン(8)ドゥボック(9)タンジュンプリオク港(KPPP)(10)スカルノ-ハッタ国際空港。1方面本部は警察官・職員約1,200人で構成される。

■アチェの「軍事非常事態宣言」を半年延長

インドネシア政府は11月6日、武装勢力による独立闘争が行われているナングル・アチェ・

ダルサラーム州に対する「軍事非常事態宣言」を6カ月延長することを決定した。事実上の戒厳令である同宣言は、5月19日に6カ月の期限付きで発令されたが、独立派武装勢力「自由アチェ運動(GAM)」の掃討作戦が進展せず、同州の治安が回復していないとの判断から延長が決定された。

国軍発表によると、掃討作戦を開始してからの5カ月間で、GAM側の死者は約1,000人、国軍側の死者は約70人に上った。国軍はこの他にGAMメンバー2,000人近くを逮捕し、同組織の有する兵力5,000人を半減させたとしているが、逮捕に際して押収した武器がわずかであることから、GAMはまだ相当の兵力を残しているものとみられている。

また、9月半ばまでに少なくとも470人の住民が殺害されたが、この集計結果を出した地元団体は、情報収集が困難なため、実数はこの4倍に上るとの見方を示している。

【視点】今年の総選挙までは継続か

①スシロ・バンバン・ユドヨノ政治・治安担当調整相は同決定に関連して、「治安が回復すれば、6カ月を待たずに宣言を解除する可能性もある」としているが、少なくとも今年4月の総選挙が終了するまでは、治安維持を理由に現状が保たれるとの見方が有力である。

■J I 幹部がメンバー26人の氏名を供述

インドネシア国家警察は11月上旬までに、フィリピンのマニラに2人の幹部捜査官を派遣して、東南アジアに跨るイスラム過激派テロ・ネットワーク「ジューマ・イスラミア(J I)」のインドネシア人幹部で、現在はフィリピン国家警察の拘留下にあるタウフィク・リフキ容疑者に対する聴取を行った。

その結果、捜査官は同容疑者から、潜伏中のJ Iメンバー26人の氏名を入手した。タウフィク容疑者は、フィリピン国内のJ I細胞のナンバー2ともいわれ、10月にフィリピン南部のコタバト市で同国治安当局に逮捕された。

インドネシア国家警察のエルウィン・マップセン刑事局長が11月中旬に明らかにしたところによると、タウフィク容疑者が供述したJ Iメンバー26人の多くはインドネシアに潜伏中で、新たなテロ攻撃を計画している可能性が高いことから、警察は「最優先事項」としてこれらのテロリストの捜索に全力を挙げている。

タウフィク容疑者は中ジャワ州ソロ(スカルタ)の生まれで、1998年に16人の仲間とともにフィリピンに入国し、同年8月からミンダナ

オ島の「ウダイビヤ基地」で銃器操作、爆弾製造、マップリーディング(地図判読)などの訓練を受けた後、東南アジア各地でのテロ活動に従事する準備をしたという。一方で、タウフィク容疑者はマップリーディングに優れた能力を持っていたことから、その後も同基地でこの分野の教官を務めてきた。

エルウィン局長によると、インドネシア警察はタウフィク容疑者に対し、2002年10月のバリ島爆弾テロ事件や昨年(2003年)8月5日のJWマリオット・ホテル爆弾テロ事件への同容疑者の関与を中心に聴取を行ったが、同容疑者は「一貫して教官をしていたので実際のテロ活動に関与したことはない」と強調した。

タウフィク容疑者は、逮捕直後にインドネシア大使館員と面会した際に、自身がJ Iメンバーであることを認め、某J I細胞の経理担当者であったことも自供した。エルウィン局長は、捜査官はタウフィク容疑者からJ Iメンバー26人に関する情報だけでなく、資金供給者・組織や調達システムおよびそのネットワークに関して重要な情報を得たと語ったが、その詳細をメディアに明らかにすることは拒んでいる。

【視点】J I とM I L F の連携

①「ウダイビヤ基地」がフィリピンのイスラム過激派「モロ・イスラム解放戦線(MILF)」の「アブバカル基地」を構成する軍事訓練拠点のひとつであることは、フィリピン治安当局の発表からも明らかである。「ウダイビヤ基地」の司令官はズルキフリというMILF幹部であるという。

②MILFスポークスマンのエイド・カバル氏は10月下旬に『「アブバカル基地」は外国人にも門戸を開いていたのは確かだが、キャンプ内のMILF軍事学校は外国人を受け入れていなかった』と強調、MILFのJ Iとの関係を否定した。同氏は「米国の支援を得たいフィリピン政府がMILFとJ Iを結び付けようとしている」と批判している。

③フィリピンのイスラム過激派組織「アブサフ(ASG)」もJ Iと関係があるとの見方もある。しかし、インドネシア人イスラム聖職者のアブバカル・バアシル師を精神的指導者とするJ Iはイスラム原理主義の理念が明確な点などから、半ば犯罪集団化しているASGとは相容れないところがある。これまでのJ Iメンバーの活動に関する事実情報は明らかにJ IとMILFの密接な連携関係を実証している。

■「国政選挙に向けて特別配備」ユドヨノ調整相

スシロ・バンバン・ユドヨノ政治・治安担当調整相は12月初旬、ジャカルタでアジア太平洋諸国の政府関係者や学者を集めて開かれた安全保障会議に出席した際、「インドネシアの警察と国軍は、来年(2004年)の国政選挙を前にした時期に国内でテロ攻撃が発生する『最悪の事態』を想定して警備を強化している」と語った。「(インドネシアの治安機関は)テロ攻撃を含む治安上の脅威を特定し、治安維持作戦を展開しなければならない」(同調整相)。



ユドヨノ調整相

ユドヨノ調整相は会議の参加者に対して「対テロ戦争では長期的に見て各国の関係者すべてが戦略的なパートナーである」ことを強調した。他方で、同調整相は「テロとの戦いが諸国間で新たな戦略的な緊張を引き起こしたり、関係を悪化させたりするようなことがあってはならない」として、相互に「中庸」や「寛容」が必要な面があることも示唆した。

ユドヨノ調整相は、ジャカルタでの会議に先立ちバリ島で開催された別の会議でも、インドネシアにおけるテロの危険が抜き差しならないものであり、「テロリストは組織の再編を行い、新たな攻撃を計画している」と言明した。

【視点】自爆テロの再発に備え特別配備

①治安当局は、過去1年間に100人以上のテロ容疑者を逮捕したが、当局は東南アジアのテロ組織「ジュマー・イスラミア(JI)」に所属する「自爆テロ志願者」をはじめ多くのテロリストが未だ潜伏していると見ている。

②来年の総選挙と大統領選挙に向けて政治家たちが政争に明け暮れる時期も、テロ攻撃の脅威が高まる可能性があるため、選挙に前後する時期には、延べ18万人の警察官、6万人の国軍兵士が特別配備される予定である。

③J I内部では作戦司令官とされたハンバリ容疑者(米治安当局の拘束下)ら旧来の指導者多数が逮捕されたことに伴い、20代後半の「新世代」幹部を中心に組織再編が進んでいるとされる。インドネシアでは二十数名からなるこうした幹部らが新しいテロ攻撃の計画を立てているとの情報がある。

④「新世代」のJ I幹部は「旧世代」とは異なりアフガニスタン内戦で「ムジャヒディン(聖戦士)」として戦った経歴を持たない。しかし、マルク州アンボンや中スラウェシ州ポソなど国内の宗教紛争に参加し「実戦」の経験は豊富である。また、イスラム原理主義への傾倒の度合いでは「ハンバリ(容疑者)らに劣らないほど狂信的で強烈な反米思想を持っている」(インドネシア情報当局)。

■「最高指導者はバアシル師」公判中のJ I幹部

東南アジアに跨るイスラム過激派テロ・ネットワーク「ジュマー・イスラミア(JI)」の幹部として、4月にインドネシア国内で逮捕されたマレーシア人、ナシル・アッバス被告は、12月中旬に南ジャカルタ地裁で開かれた公判で、インドネシア人のイスラム聖職者、アブパカル・バアシル被告から直々にJ Iの地区司令官に任命されたと証言した。

ナシル被告は「1999年中ジャワ州ソロ(スラカルタ)で、バアシル師の前で他の11人の幹部とともに、JI地区司令官就任の宣誓を行った」と語った。同被告が担当したのはマレーシアのサバ州、フィリピン南部(ミンダナオ)、インドネシアの北スラウェシ州に跨る地区(「マンティキ」)だったとしている。

ナシル被告は過去16年間にわたって、J Iやその前身組織のメンバーとして地下活動に従事してきただけに、同証言はバアシル被告がJIの最高指導者であることを裏付けるものとして注目されている。

バアシル被告はJ Iの精神的指導者とされ、国家転覆罪などに問われたが、11月下旬に開かれたジャカルタ高裁での控訴審では、一審判決(禁固4年=求刑禁固15年)が破棄され、同被告に対し禁固3年が言い渡された。一審では国家転覆罪について有罪としたが、控訴審では同罪に関して無罪とした。

控訴審判決は「(バアシル被告が)イスラム教の指導者として、信者に聖戦を呼びかけ、1999年以降の多数のテロ事件に関与し、インドネシアの国家転覆を企てた」という起訴事実を「証拠不十分」として認定せず、身分証明書を持っていなかったという入管法違反だけを認定した。

【視点】イスラム勢力に配慮した判決

①J Iはバリ島爆弾テロ事件(2002年10月)やJWマリョット・ホテル爆弾テロ事件(昨年8月)にも関与したことが指摘されており、いずれの被告、容疑者にもバアシル被告の主宰したイスラム寄宿学校の卒業生・関係者が含まれている。

②シンガポール、フィリピン、マレーシアの近隣諸国は各国の治安当局による捜査の結果、バアシル被告がJ Iの最高指導者だとの多くの証言や証拠があるとしているが、インドネシア司法当局は国内のイスラム政治勢力の反発に配慮したとみられ、判決は不当に軽いものとなっている。検察は上告中で、上告審は最高裁で争われる。

【シンガポール】

■官民連携でホテルのテロ対策を強化

ウォン・カンセン内相は12月9日、「ASEANホテル警備会議」で講演し、シンガポール国内のホテルの大半が治安当局の指導の下に、テロ対策として、当局と各ホテル、およびホテル相互間の警備面での連携を強化するとともに、ホテル内部の組織改編、建物や敷地の構造改善などの措置に取り組んできたことを明らかにした。



ウォン内相

同内相によると、トニー・タン副首相(治安・国防調整相兼任)と同内相は、9月上旬にホテル関係者を集めた秘密会議を開き、ホテルに対するテロ攻撃に備えた様々な措置について綿密な指導を行った。その後、多くのホテルがこうした措置を具体化しているという。

ウォン内相はホテル経営者に対して、「もしホテルに対するテロ攻撃が発生すれば、ホテル産業全体に『悲惨な』結果をもたらすことになる。ホテル敷地内の警備が経営者の最大関心事でなければならない。安全の確保されないところに宿泊客や市民は近づかないだろう」と警告し、安全対策への投資の重要性を強調している。

【視点】組織改編や敷地の構造改善など

①内務省は国家犯罪防止協議会および同省の外郭団体と連携して、関連団体・組織用にテロ対策の概要を説明した小冊子を作成・配布。

②シンガポール・ホテル協会のバキル・シン専務理事によると、過去1年間で55のホテルが外部の警備専門家による点検と指導を受けた。

②ハブロック通り沿いのホテルは、テロ対策関連の連絡・調整を担当する特別班を設置した。これに参加しているのは、コブソーン・キング、アポロ、ミラマー、コンコルド、グランド・コブソーン・ウォーターフロント、リバービュー、ギャラリーの7つのホテルと、ショッピングセンター兼オフィスのキングス・センターである。

③メリタス・マンダリンでは、車がロビーに向かって突進できないように、敷地内の車道に沿って花壇を設置したほか、爆風でガラス片が飛び散らないように、ロビーのガラス板全てに飛散防止フィルムを貼付した。

④ホテル従業員に対しても、対テロ警戒意識の向上を奨励している。例えば、上述の「ホテル警備会議」では、グランド・ハヤット・シンガポールの女性従業員2人が賞状を授与された。彼女らは警備担当者ではないが、昨年(2003年)1月23日に爆弾予告電話があった際、ホテル利用客の安全を第一に考えて手際のよい措置を取ったことが評価された。

【マレーシア】

■パキスタンへの留学生がビンラディンと面識

東南アジアに跨るイスラム過激派テロ・ネットワーク「ジュマー・イスラミア(JI)」のメンバーであるとして、9月下旬にパキスタンのカラチで同国治安当局に逮捕され、その後国外追放されたマレーシア人学生13人のうち、少なくとも2人は国際テロ組織「アルカイダ」の指導者、オサマ・ビンラディンと面識があったことが判明した。

13人はマレーシアに帰国後、国家警察の拘置

下で取調べを受けた。それによると、2人の学生は現在10代後半で、2001年の9・11米同時多発テロが発生する直前にアフガニスタンのカンダハルに送られ、アルカイダの軍事基地でゲリラ戦の訓練を受けた。2人は同地に滞在中にラディン本人の「ジハード(聖戦)」に関する説教を聞く機会を得たという。

また、この2人はパキスタンに留学する前に、マレーシア国内の2カ所のイスラム学校で学んでいたことも判明した。1カ所はジョホール州ウルティラムにあるルクマヌル・ハキーム・イスラム学校で、同校の創設者はJ Iの精神的指導者とされるインドネシア人のイスラム聖職者、アブバカル・バシル被告(インドネシア国内で公判中)である。もう1カ所は最大野党「全マレーシア・イスラム党(PAS)」が州政府を掌握しているクランタン州のタナメラにある学校である。

さらに、2学生を留学生に選別してカラチの大学に送ったのは、2人を個人的にも教育していたJ I軍事指導者のインドネシア人、ハンバリ容疑者だったことも判明している。2人は、これらの学校で学んでいた時に、バリ島爆弾テロの主犯格の1人、ムクラス(本名アリ・グフロ)被告とも面識があったという。

13人の留学生のうち4人の父親は、J I活動への関与で国内治安法(ISA)違反に問われ、現在はカムティン拘留キャンプに拘留中である。

【視点】 J I 幹部養成の実態が明らかに

①ザイナル・アビディン副内相は11月中旬、「学生たちは警察法に従い最高60日まで拘置下に置くことが可能であり、警察の担当部局が取調べを進めている」と語った。ただ、13人のうち4人は同月下旬に釈放されている。



ザイナル・アビディン副内相

②こうした学生たちの経歴や活動状況から、J Iが彼らを将来の「幹部候補生」として早くから計画的な訓練を施していたことは明らかである。また、J Iとアルカイダが要員の教育・訓練の段階から密接な連携関係にある事実も判明した。

③パキスタンの治安当局者は、逮捕された学生グループは、J Iの「スリーパー細胞(普段は一般人として生活し、テロ実行時に活動を開始する要員)」であったと断言している。

■警察官が射殺した犯罪者は27人

(昨年1-10月)

マレーシア内務省の発表によると、昨年(2003年)1月から10月までに全国で警察官が射殺した犯罪者は27人に上った。一昨年以前の統計を見ると、2000年は33人、2001年は14人、2002年は54人が射殺されている。

同発表に関して、野党「全マレーシア・イスラム党(PAS)」のハッサン議員は、10月下旬の下院質疑の中で「警察官が無闇に拳銃を撃ちたがっているのではないかと」質問した。これに対してザイナル・アビディン副内相は、「犯人らの発砲に応戦しているだけ」と反論している。

【視点】 警察官の重武装化と訓練強化

①マレーシアでは犯罪者の武装化が進んでおり、その最たるものが米国製の高性能自動小銃で貴金属店を襲撃する強盗団「M16ギャング」である。この種の強盗団は東南アジアの武器密輸シンジケートを通じて強力な銃器や手榴弾などを入手しているため、対抗する警察官や警備員も重武装化や訓練強化の必要性が指摘されている。

②12月中旬、ジョホール州ムアルのプラタニアン銀行支店に2人組の武装強盗が押し入ったが、当該支店は4カ月前にも強盗被害にあった。同じ支店が襲撃された理由は、同支店には警報装置や監視カメラがなく、警備員すら置いていなかったことにあるとみられる。地元警察署は以前から銀行側に改善を指導していたが、銀行側は対応してこなかった。邦人が銀行を利用する際は、強盗の襲撃に巻き込まれる危険性を考慮して警備対策の厳重な銀行を選択すべきである。

【フィリピン】

■テロ対策のために国軍首都圏司令部を復活

フィリピン国軍(AFP)は11月1日を期して1990年代初め以来廃止されていた「首都圏司令部(NCRC: National Capital Region Command)」を再設置した。

ナルシン・アバヤ国軍参謀総長は当初、NCRCの主要な目的は、クーデター計画・実行者、東南アジアに跨るイスラム過激派テロ・ネットワーク「ジュマー・イスラミア(J I)」、共産主義ゲリラなどの攻撃から首都を守ることでありと説明した。



アバヤ参謀総長

同参謀総長によると、7月27日にマニラ首都圏マカティ市で国軍将兵300人が高級ホテルに立て籠もった事件(「オークウッド事件」)が発生した際に、クーデター制圧のための特務部隊がなかったために、国軍全組織の作戦統括・調整を任務とする「国軍総司令部(GHQ)」が直接反乱軍への対処に当たらなければならなかった。同事件の教訓として、首都圏で発生する様々な脅威に対応する特務部隊が必要であることが強く認識されたという。

【視点】 投資家の懸念に配慮

①アロヨ大統領は11月中旬の声明の中で、NCRCは新たな国軍兵士の反逆に備えた「クーデ

ター制圧部隊」ではなく、「市民社会を脅かすテロ組織や反政府組織の攻撃を防止する部隊」と語り、総参謀長の発言を事実上訂正した。NCRCの復活が「アロヨ政権を守るために首都圏を戒厳令下に置こうとするもの」との野党陣営などからの批判を考慮したためとみられる。

②また、大統領は「来年の国政選挙が近づくにつれて、不慮の事態が発生し、投資家の懸念も高まる可能性がある。首都圏への投資の流れを遮断してはならない」として、NCRC再設置の意義を強調している。

③NCRCは、1980年代のアキノ政権時代に若手将校によるクーデター未遂事件が相次いだ時に、「クーデター制圧」を主任務として設置された経緯があるが、90年代の初めに廃止された。今回復活したNCRCは陸海空三軍の要員6,000人で構成され、情報や兵站など直属の支援部隊を持つ。また、首都圏警視庁を支援して、首都圏の法秩序の維持にも寄与する他、必要に応じて災害救援活動にも動員されるという。

■元空港局長らがマニラ国際空港の管制塔を占拠

11月7日午後10時半頃、マニラ首都圏のニノイ・アキノ国際空港(NAIA)第2ターミナルの管制塔が、拳銃や手榴弾で武装した2人組に占拠された。

占拠したのは元空軍大尉のパンフィロ・ピリアルエル容疑者(62)と、海軍大尉のリカルド・カチャル容疑者(38)。事件当時、管制塔には5人の管制官が勤務していたが、犯人らは5人を人質にすることなく管制室から追い出し、その直後に地元ラジオ局へ電話をかけた。

主犯格のピリアルエル容疑者は電話で、「国を正すために死ぬ覚悟」であることを告げ、政府や軍の汚穢体質などを批判した。また、犯行時間に夜間を選んだ理由について、「航空機の発着が途切れる時間を狙った」と述べたが、翌日未明になり、旅客機の発着時間が近づくにつれて、「管制がなくては空中衝突が起きる。全便の運航を中止せよ」と要求した。

治安当局は犯人らに投降するよう説得を続けたが、発着便の時刻が迫ったため、事件発生から約5時間後の午前3時25分頃に特殊部隊が突入して2人を射殺した。

空港の管制業務は、管制室の安全確認が終了するまで予備の施設で行われ、国際便のスケジュールに大きな影響はなかったが、国内便には最大2時間の遅延が出た。

アロヨ大統領は事件後、「空港の安全は既に確保された。犯行目的は政権転覆ではなかった」との声明を発表し、7月にマカティ市で起きた国軍将兵のホテル立て籠もり事件とは無関係の、個人的動機による犯行であることを強調して、国民に平静を呼びかけた。他方で、マニラ首都圏をはじめ都市部の幹線道路に検問所を設置するなどの警戒態勢を国軍と警察に命じた。

【視点】 空港警備に甘さ

①ピリアルエル容疑者はラモス政権下で航空運

業務にも知識を持っていた。同容疑者は占拠中、ラジオ局にかけた電話で「自分が建てた管制塔を死に場所に選んだ」と語っている。

②現在は関係者でないはずのピリアルエル容疑者が「顔パス」で管制塔に入り、セキュリティ・チェックも受けなかった事が、犯行を防止できなかった最大の理由である。フィリピンでは、8月にもセブの国際空港内でA T O職員の持ち込んだ手榴弾が爆発し、本人が重傷を負う事件が発生したばかりであり、空港警備の甘さが指摘されている。

③「国軍関係者が人質を盾にせず立て籠もって現政権を批判する」という構図は、7月のマカティ立て籠もり事件と非常に似通っており、裏で犯行を指揮した人物が存在する可能性が指摘されている。また、容疑者らは特殊部隊の突入時、降伏する旨を叫んでいたのは事実で、「あと腐れのないよう問答無用で抹殺された」疑いもある。

■ユニオン・バンク支店にまたも銀行強盗

11月24日正午過ぎ、マニラ首都圏パラニャーク市のキリノ通り沿いにあるユニオン・バンクのラフエルタ支店が5人組に押し入れられ、現金40万ペソ(約78万円)を強奪された。

首都圏での銀行強盗事件は、2003年中ではこれが16件目だった。パラニャーク市では5件目になるが、そのうち3件はユニオン・バンクの支店が襲われている。

目撃者によると、5人組のうち4人が45口径のセミ・オートマチック拳銃、1人が38口径のリボルバー拳銃で武装していた。強盗は金庫室には向かわず、拳銃で行員を脅してカウンターから現金をかき集め、顧客や行員の携帯電話数台も強奪した。

現場は第2警察分署から100mほどの距離であるにもかかわらず、5人組は支店からキリノ通りに出ると堂々と歩いていったという。その後、少し離れた場所に準備してあったオートバイとジプニーに分乗して逃走した。侵入から逃走までの所要時間は約5分間だった。

パラニャーク市のジョーイ・マルケス市長は、今回の事件直後に現場を視察した際、「なぜユニオン・バンクばかり狙われるのか」との疑問を呈し、警察に背景を突き止めるよう指示した。

一方、アロヨ大統領は11月下旬、最近多発している一連の銀行強盗や身代金誘拐が「密接に関連し合っている」と発言し、政情不安を狙う勢力が背後に存在する可能性を示唆した。

【視点】警戒心薄い銀行側

①マルケス市長は、ユニオン・バンクが何度も強盗に狙われたにもかかわらず、警備員は1支店につき1人という方針を変更していないことを批判した。パラニャーク市警のグレン・ティグソン刑事課長は、銀行の店舗には全体の監視役と、顧客のボディチェックを担当する役の最低でも2人の警備員が必要であると語っている。

②パラニャーク市警のエスティレス署長も、ラフエルタ支店の非常通報装置を事件後に検査したところ故障していたことが判明したことを明らかにして、「警察が強盗事件発生時の通報を受けたのは強盗一味が現場から逃走して20分後だった。市警の刑事課に最初に通報したのが交通警察官だったとは情けなくて言葉も出ない」と語っている。

■「J I」メンバー31人がミンダナオに潜伏 エルミタ国防相

エドアルド・エルミタ国防相は11月末、ミンダナオ島北ラナオ州から南ラナオ州にかけての山岳地帯には、東南アジアに跨るイスラム過激派テロ・ネットワーク「ジューマ・イスラミア(J I)」のインドネシア人メンバー31人が潜伏しており、フィリピン人の「過激派分子」に爆弾技術などの軍事訓練を行っているとの情報があることを明らかにした。



エルミタ国防相

同地域はイスラム過激派「モロ・イスラム解放戦線(M I L F)」の活動地域であり、「過激派分子」はM I L Fメンバーを示唆したものである。同国防相は「31人のテロリストのうちの2、3人が(都市部で)テロ攻撃を実行しても大惨事となる。それ故に治安当局はテロリストのミンダナオでの動向を注意深く監視しているところだ」と述べた。

また、「治安当局はM I L Fに対してJ Iメンバーに『聖域』を提供したり、J Iと連携したりすることがないように厳しく警告した。M I L FがJ Iメンバー全員の身柄を当局に差し出すことを希望する」とも語った。これに対して、M I L F指導部は「J Iメンバーを含む海外テロリストに訓練を与えたことも与えられたこともない」との公式の立場を変えていない。

【視点】治安当局のジレンマ

①M I L Fはミンダナオ地方を中心に過去25年間にわたって同地方の分離独立を目指して反政府武力闘争を展開してきた。兵力は約1万2,000人と推定されており、現時点で国内最大の反政府組織である。フィリピン政府当局としては、M I L Fとはマレーシア政府を調停者とする和平交渉の準備を進めているところでもあり、できるだけ停戦状態を維持したいとの思惑がある。

②治安当局は、南・北ラナオ州の山岳地帯でJ Iが活動していることを察知しているのに、それがM I L Fの支配地域であるため、武力を行使して当該J Iメンバーの身柄を確保することができないというジレンマに陥っている模様である。

③米誌タイム12月22日号はJ Iに関する記事の中で、ミンダナオ地方は国際テロ組織「アルカイ

ダ」にとってアフガニスタンにかわる拠点になっており、その東南アジアにおける連携組織であるJ Iは同地方に約600人のメンバーを潜伏させていると報じた。これに対して、フィリピン大統領府は誇張であるとして記事の内容を否定した。しかし、情報源によって人数には違いはあるものの相当数のJ Iメンバーがミンダナオに潜伏していることだけは間違いない。

■日本大使館が身代金誘拐への警戒を呼びかけ

在フィリピン日本大使館は、12月16日に在留邦人向けの安全対策連絡協議会を開催し、マニラ首都圏などで身代金目的の誘拐事件が多発している状況に触れて、在留邦人に対して誘拐対策の強化を促した。

マニラでは華人系ビジネスマンを狙った誘拐が多発しているが、最近では韓国人の誘拐被害も発生するなど、誘拐のターゲットが拡大する傾向にある。こうした中、マニラに進出している一部の邦人企業が誘拐組織に狙われているとの情報が流れたため、当該企業は駐在員の家族を日本に帰国させた。

【視点】治安当局に警備強化を要請

①日本大使館は治安当局に対して警備強化などの対処を12月10日に依頼したとしている。

②アロヨ政権は、多発する誘拐への対策として、これまで人道上の理由から停止していた死刑執行を、誘拐犯人に限って1月から再開する方針を打ち出した。同政策は、都市部の誘拐対策には多少の効果があるかも知れないが、ミンダナオ地域などで多発している反政府勢力の誘拐には、あまり効果は期待できない。

③治安悪化の責任を問われたアロヨ政権は、12月上旬から首都圏で国軍兵士や警察官を大量動員して、特別警戒態勢を実施している。政府は同月中旬には「特別警戒によって過去1週間の犯罪発生件数が前週より60%減少した」と発表し、治安改善のアピールに躍起となっている。

【タイ】

■「薬物撲滅作戦」の成果は疑問：元陸軍副司令官

タクシン首相は12月3日、王宮前広場に集まった政府職員、警察官、軍人ら約5万人を前にことし2月から実施した薬物撲滅作戦の「勝利宣言」を行った。国内の麻薬・薬物蔓延を憂慮してきたプミポン国王は5日に76歳の誕生日を迎えたが、首相は「勝利宣言」は誕生日の「贈り物」だとしている。

この作戦期間中(2003年2月1日-11月30日)に治安当局は薬物関連事案で計9万2,000人の容疑者を逮捕した(内訳は薬物所持6万5,606人、薬物製造・密輸入756人、販売元締め2,748人、末端販売元2万2,890人)。また、当局は容疑者192人を職務執行中に正当防衛などの理由で殺害した(期間中に殺害された容疑者は約2,500人でそのうちの多くが不明瞭な状況下での死亡であるため、国家人権委員会には超法規

的に「処刑」したケースが多いとして、治安当局に対する批判が出ている。

9万2,000人の逮捕者のうち、バンコク首都圏警視庁管内での逮捕が最も多く2万829人だった。押収された覚醒剤錠剤(メタンフェタミン)は約4,000万錠でそのうちの1/4は国境警備警察が押収した。押収された財産は17億パーツ(40億7,000万円)相当で第5警察管区内での押収額が3億7,700万パーツ(10億円)と最も多かった。

また、作戦前、1錠100パーツ(約270円)だった末端価格は、品不足のため11月時点で300-400パーツ(約1,000円)にはね上がった。

しかし、第3軍管区(北部)司令官としてミャンマーとの国境地帯に広がる麻薬密輸ルートの遮断に尽力した経験を持つワタナチャイ・チャイムアンウォン元陸軍副司令官(退役大将)は、薬物の脅威は「ほとんど消え去った」とするタクシン首相の「勝利宣言」に対し、ミャンマー領内の製造工場がまったく無傷で移動している限り今後も大量の薬物が国内に流入するのは必至だと警告している。

【視点】根本的な解決は製造工場の一掃

①ワタナチャイ大将によると、タイ北部諸県に隣接するミャンマー領内の親ミャンマー軍政系少数民族組織「ワ州連合軍(UWSA)」支配地にある多数の覚醒剤製造工場が1年間に製造・供給できるメタンフェタミンは約7-8億錠と推定されているが、薬物撲滅作戦中に押収されたのはその1/20に当る4,000万錠にすぎない。「残りの錠剤はどこに行ったのか」(同大将)。

②同大将は、製造された錠剤の大半は国境から目と鼻の先にあるミャンマー領内に隠匿されており、治安当局の取り締りが弛緩したスキにいつでもタイ国内に供給される体制を整えていると指摘する。「ミャンマー領内の工場群は通常通り覚醒剤を製造し続けている。それに対しミャンマー軍政はこれらの工場の摘発・壊滅作戦を実施する徴候はまったくない」(同大将)。

③ワタナチャイ大将は、第3軍管区司令官時代に上官だったスラユット・チュラノン陸軍司令官(当時：退役大将、現枢密院議員)ともども、プミポン国王や政界の「ご意見番」、プレム・ティナスラノン枢密院議長ら王室関係者の信頼が厚い軍人である。両将官とも、薬物問題に関してはミャンマー軍事政権がUWSAの薬物製造を黙認していることが本質的な原因であるとして、場合によってはミャンマー領内への越境攻撃も辞さないほどの「対ミャンマー軍政強硬派」として知られた。

④薬物問題の根本的な解決には、何らかの形でUWSA支配地の製造工場を一掃することが不可欠という認識は地元英字紙などの論評でも一致している。そこには、タクシン首相の「親ミャンマー軍政政策」が逆に軍政に対してUWSAへの対処に緩慢になるアリバイを与えているという含みもある。ワタナチャイ大将のタクシン首相の「勝利宣言」に対する警告は正論といえるだろう。

■南部で武装集団掃討作戦を展開

タイの南部各県を管轄する第9管区警察局は、各県警本部と国境警備警察からの要員で構成された特別部隊を組織して、12月上旬以来、ヤラー、パッターニー、ナラティワートの最南部3県で、盗賊や武装犯罪集団に対する大規模な摘発・掃討作戦を展開している。

これは、年末から新年にかけて、イスラム系の武装組織がこれらの県で治安機関職員を襲撃する可能性があるとの認識から、治安当局側が機先を制する活動に出たものであり、同作戦は新年に入っても続行されている。

これに関連して、ナラティワート県警本部は12月上旬、「パッターニー・イスラム聖戦士運動」と名乗る組織が同県のムアン郡(ナラティワート市)およびジーゴ、パチョー、ラゲーの各郡、それにパッターニー県のカポー、マヨー、トゥンヤンデン各郡で、テロ攻撃を実行する可能性があるとの緊急警告を発出した。

【視点】各県警本部は警戒態勢

①ワンムハマト内相は、12月上旬にヤラー、パッターニー、ナラティワート各県知事を招集して会議を開き、最南部の治安情勢を分析・検討するとともに、新年に向けての治安維持計画を策定した。各県警本部下の全部局は警戒態勢をとっており、緊急事態が発生した場合には警察の緊急展開部隊の派遣を要請する手はずを整えている。



ワンムハマト内相

②最南部ではないが、ソンクラエ県ハートヤイでもテロ攻撃の可能性があるとして一時、警戒態勢に入った。過去にテロ攻撃の対象になったことがあるバス停留所や鉄道駅などを中心に警備を強化している。

③10月下旬にナラティワート県とパッターニー県で警察検問所などがほぼ同時に正体不明の武装集団に襲撃され、警察官ら3人が死亡したが、警察はその後の捜索活動で当該集団と銃撃戦を展開し集団のメンバー2人を射殺した。射殺された2人はイスラム系分離独立派のゲリラ組織「バリサン・レボルシ・ナショナル(BRN:民族革命戦線)」のメンバーであり、近年は南部を拠点に麻薬密売などを取り仕切る犯罪組織の構成員でもあったことが判明した。

④南部で2年前から発生している一連の警察官殺害事件の犯行グループに関しては、これまでタクシン首相ら政府関係者が主張する「犯罪組織の利権が絡んだ治安機関に対する怨恨または警察活動に対する牽制」という見方と、国軍情報機関の一部による「イスラム系分離独立組織のテロ活動」という見方とがあった。上述の射殺された犯人の背景からも、武装集団の実態はイスラム系分離独立派の一部が犯罪集団化した

ものである可能性が高くなった。

⑤最近では、治安要員を殺害するよりも銃器を強奪することに主目的があると思われる事件も多くなっている。タイ南部は東南アジアにおける武器密輸出の中心地であり、密輸組織はフィリピン南部(ミンダナオ)のイスラム系反政府組織、インドネシアの「自由アチェ運動(GAM)」をはじめ、遠くはスリランカの反政府組織「タミール・イーラム解放のトラ(LTTE)」やミャンマー・バングラデシュ国境地帯の「ロヒンジャ(アラカン族イスラム教徒)」系組織とも「取引き」があることが判明している。武器の多くはカンボジア内戦時代からタイ・カンボジア国境地帯に秘匿されていたものである。

(注) Jakarta City Police

直訳の表記は「ジャカルタ市警」だが、管轄地域がタンゲラン、プカシなど近郊市を含む広域である点や読者の理解を容易にするためにも本欄では日本の警察機構に準じて「ジャカルタ首都圏警視庁」と表記した(総監は警察少将ランク)。同様に、管轄地区に関しても、日本の警視庁に合わせて「方面本部」、「準方面本部」とした(方面本部長は警察中佐ランク)。方面本部の下に各警察署がある。

また、インドネシアの国家警察は元々「警察軍」で、陸海空三軍と並ぶ「第4の軍組織」として国防省所管下(現在は内務省所管)にあった伝統を継承しており、その職位階級制度は国軍に類似している。そのため、警察官の階級については日本の制度に「翻訳」することには無理があるため「警察少将」「警察中佐」などの表記を採用している。

【(既出)人物データ・ファイル】

- スシロ・バンバン・ユドヨノ 政治・治安担当調整相(インドネシア)(01/09/01)
- アプバカル・バアシル(師)被告(インドネシア)(02/11/01)
- ウォン・カンセン内相(シンガポール)(01/12/15)
- トニー・タン副首相兼治安・国防調整相(シンガポール)(03/05/15)
- ナルシソ・アバヤ国軍参謀総長(フィリピン)(03/02/15)
- グロリア・マカバガル・アロヨ大統領(フィリピン)(00/11/15)
- エドアルド・エルミタ国防相(フィリピン)(03/10/15)
- タクシン・チナワット首相(タイ)(00/12/01)
- スラユット・チュラノン枢密院議員(タイ)(02/09/01)
- プレム・ティナスラノン枢密院議長(タイ)(02/07/01)
- ワンムハマト・ノーマター内相(タイ)(00/03/15)

(アジア政治アナリスト 勝田悟)